

宿泊税

特別徴収事務の手引

～ 宿泊施設経営者の皆様へ ～

令和6年3月1日改訂版



目次

第1章 宿泊税について

- 1 宿泊税の目的と用途 1
- 2 宿泊税の徴収方法
 - (1) 特別徴収制度 1
 - (2) 特別徴収義務者 2
 - (3) 福岡県宿泊税の徴収方法の特例 2

第2章 宿泊税のしくみ

- 1 宿泊税の手続きの流れ 3
- 2 課税客体・納税義務者
 - (1) 宿泊 4
 - (2) 宿泊料金 6
 - (3) 宿泊者 6
- 3 税率 7
- 4 外国大使等の任務遂行に伴う宿泊の課税免除 10

第3章 経営申告書の提出

- 1 宿泊施設の経営を開始しようとするとき 11
- 2 経営申告書により申告した内容に変更があったとき 13
- 3 経営を休止・再開するとき 14
- 4 経営を廃止するとき 14

第4章 宿泊税の申告納入

- 1 申告納入
 - (1) 申告納入期限 15
 - (2) 経営を休止・廃止した場合の申告納入期限 15
 - (3) 申告納入期限の特例 15
 - (4) 宿泊税納入申告書 17
 - (5) 宿泊税納入書 18
- 2 納入義務の免除・還付
 - (1) 納入義務の免除 19
 - (2) 還付 20

3 更正の請求	
(1) 更正の請求とは 20
(2) 請求の手続き 20

第5章 適正な申告納入のために

1 帳簿等の記載・保存 21
2 調査 21
3 更正・決定 22
4 加算金	
(1) 過少申告加算金 22
(2) 不申告加算金 22
(3) 重加算金 23
5 延滞金 23
6 不服申立て	
(1) 審査請求の対象となる処分 24
(2) 手続 24

第6章 その他

1 領収書等への表示 25
2 電子申告 26
3 申告書等の記入の仕方 27
4 申告書等の提出先・お問い合わせ先 37

第1章 宿泊税について

1 宿泊税の目的と使途

宿泊税は、福岡市観光振興条例及び福岡市宿泊税条例に基づき課税される目的税で、観光・MICE振興施策の財源として活用します。

具体的には、福岡市の観光振興の方向性を示した「観光・MICE推進プログラム」に基づき、「九州のゲートウェイ都市機能強化」、「MICE都市としてのプレゼンス向上」、「地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進」に宿泊税を活用しています。

＜宿泊税を活用する主な取組み＞

- ・ 宿泊事業者受入環境充実の支援
- ・ 博多旧市街プロジェクト
- ・ 福岡城・鴻臚館における観光振興
- ・ MICE誘致の強化 等

2 宿泊税の徴収方法

(1) 特別徴収制度

宿泊税の納税義務者は、福岡市内に所在する旅館・ホテル・簡易宿所及び住宅宿泊事業に係る施設（以下、本書において「宿泊施設」といいます。）の宿泊者ですが、福岡市が宿泊者から直接徴収するのではなく、宿泊施設の経営者が宿泊施設において宿泊料金とあわせて宿泊税を徴収し、福岡市へ申告と納入をしていただきます。このような制度を「特別徴収制度」といいます。

特別徴収制度においては、納税義務者が宿泊税相当額を未払いであっても、課税の対象となる「宿泊」があれば、特別徴収義務者がその徴収すべき宿泊税相当額を申告納入していただく必要があります。



(2) 特別徴収義務者

宿泊税の特別徴収義務者は、宿泊施設の経営者です。一般的には、旅館業の許可を受けた方及び住宅宿泊事業の届出をした方が該当します。ただし、これ以外の方が宿泊税の徴収について便宜を有すると認められる場合（全面的に経営を委託している場合など）には、その方が特別徴収義務者となることがありますので、福岡市財政局税務部法人税務課宿泊税係（以下「市宿泊税係」といいます。）までお問い合わせください。

なお、宿泊施設の経営者は、福岡市からの個別の指定がなくても特別徴収義務者となります。

※ 旅館業の許可がない施設及び住宅宿泊事業法の届出がない施設も課税対象となるため、当該施設を経営している方も特別徴収義務者となります。

特別徴収義務者は、宿泊税の徴収、申告納入のほか、各種申請や帳簿保存等を行う必要があります。詳しくは下記のページをご参照ください。

- ▼ 経営申告書の提出等・・・・・・・・・・・・・・・・P. 11
- ▼ 宿泊税の申告納入・・・・・・・・・・・・・・・・P. 15
- ▼ 帳簿等の記載・保存・・・・・・・・・・・・・・・・P. 21

(3) 福岡県宿泊税の徴収方法の特例

福岡県は、福岡県宿泊税条例に基づき宿泊税（以下「県宿泊税」という。）を課税しますが、福岡市域内で課税される県宿泊税（宿泊者1人1泊あたり50円）については、地方税法の規定に基づき、福岡市を通じて市宿泊税と併せて申告納入していただきます。

なお、福岡市域内で課税される県宿泊税については、県全体の底上げに資する広域観光推進のため、県主体事業として、福岡市内宿泊者の便益にも資する広域観光に係るテーマやルート形成、広域観光プロモーション、観光振興体制の整備に関する事業に活用されます。

第2章 宿泊税のしくみ

1 宿泊税の手続きの流れ

【①はじめに】

- ・ 旅館業法の許可
- ・ 住宅宿泊事業法の届出



【②経営開始日が確定又は許可・届出が完了したら】

- ・ 経営申告書を経営開始日の5日前までに市宿泊税係に提出 ⇒ P. 11
(※経営開始日が未定の場合でも、速やかに経営申告書の提出をお願いします。)



【③宿泊行為があったら】

- ・ 宿泊者から宿泊税を徴収 ⇒ P. 7



【④徴収した宿泊税は】

- ・ 納入申告書を市宿泊税係に提出 ⇒ P. 17
- ・ 納入書により金融機関等で納入 ⇒ P. 18

※ 経営開始日の5日前までに旅館業の許可等を得ることができない場合は、①と②を並行して行うこともできます。その場合は、12ページをご参照ください。

※ 宿泊税の徴収及び納入については、福岡市・福岡県の税額を併せて徴収し、市へ納入していただきます（県への納入は不要です。）。

2 課税客体・納税義務者

宿泊税の課税対象となる行為（課税客体）は宿泊施設への宿泊です。

宿泊税は、令和2年4月1日（福岡市宿泊税条例の施行日）以後の宿泊施設への宿泊に対し、その宿泊者（宿泊税の納税義務者）に課税されます。

※ 宿泊者の年齢にかかわらず、宿泊料金が発生する場合は課税対象となります。

(1) 宿泊

宿泊とは、一般的には寝具を利用して夕方から翌朝まで就寝を伴い、宿泊施設を利用する行為をいいますが、宿泊税においては、以下の基準に基づいて課税対象となる宿泊かどうかを判断します。

課税対象となる「宿泊」の判断基準

- ① その利用行為が契約上宿泊としての取扱いであるもの
 - ② ①以外の場合で、その利用行為が日をまたぐ6時間以上の利用であるもの
- ※ 本来の許可、届出を得ていない施設であっても、旅館業法の許可が必要とされる宿泊の定義に該当する場合は課税対象となります。

<旅館業法の許可が必要な宿泊とは・・・>

以下の4項目をすべて満たすものです。

- ・ 宿泊料を徴収している（名称は問わない）
- ・ 社会性がある（不特定の者を宿泊させる場合、広告等により広く一般に募集を行っている場合など）
- ・ 反復継続性がある（宿泊募集を継続的に行っている場合など）
- ・ 生活の本拠ではない（使用期間が一週間以上であっても部屋の清掃や寝具類の提供等を施設提供者が行う場合など）

<課税対象となる宿泊の判断の例>

- ① 事前に宿泊契約をしたうえで、午前0時を超えてからチェックインした場合（宿泊者の到着が遅れたため、チェックインした日が予定日の翌日になった場合）
⇒ その契約が宿泊契約として取り扱うものであれば、課税対象となります。ただし、到着がチェックイン予定日の翌朝になり、宿泊施設が宿泊料金を徴収しない場合はこの限りではありません。
- ② 客室を日帰りで利用する（いわゆるデイクース）場合
⇒ 日をまたぐ利用ではないため課税対象とはなりません。ただし、宿泊施設がその利用料金を契約上宿泊料金として取り扱う場合は、課税対象となります。

③ 休憩その他これに類する利用に係る契約の場合

⇒ 日をまたぐ6時間以上の利用（連続した延長利用を含みます。）があった場合は、実質的に宿泊であるとみなし、課税対象となります。

なお、契約上「宿泊」と「休憩」の区別がない場合は、「その利用行為が日をまたぐ6時間以上の利用」があるかどうかで宿泊の判断を行います。

④ 実際の宿泊を伴わない利用行為（いわゆるホールドルーム、キープルームなど）の場合

⇒ ホールドルーム、キープルーム等の宿泊行為を伴わない契約の場合は、課税対象となりません。ただし、実際に宿泊行為があった場合、又は日をまたぐ6時間の利用により宿泊行為があったとみなされる場合には宿泊税課税の対象となります。この場合において、宿泊者数は、宿泊施設で把握する人数とします。

例) 定員5名の部屋を3日間確保した。その際の宿泊は下記のとおりであった。

	宿泊者数	料金	宿泊税
1日目	0人	50,000円（利用料金）	0円
2日目	5人	50,000円（宿泊料金）	1,000円（5人×200円）
3日目	3人	50,000円（宿泊料金）	600円（3人×200円）
宿泊税 計			1,600円

※ 1日目については宿泊行為がなく、「利用料金」として取り扱っているため、宿泊税は課税されません。

⑤ 幼児料金、子ども料金、ベビーベッド代等がかかる場合

⇒ 幼児料金、子ども料金、ベビーベッド代等がかかる場合は、宿泊税の課税対象となります。

ただし、寝具の追加がなく、宿泊料金がかかっていない場合（添い寝の場合など）は、宿泊税は課税されません。

⑥ ウィークリーマンション等の場合

⇒ ウィークリーマンションと称される短期賃貸借住宅については、賃貸借契約による利用で、旅館業法による宿泊にあたらぬ場合は、課税対象となりません。

(2) 宿泊料金

宿泊税の課税対象となる宿泊は、宿泊料金を伴うものです。

宿泊料金とは、食事代や消費税等を除き、サービス料等を含んだ金額をいいます。

宿泊料金に含まれるものの例

- 宿泊の利用行為に係る対価又は負担として宿泊者の意思に関わりなく請求されるもの
 - ・ 清掃代
 - ・ 寝具使用料
 - ・ 入浴代
 - ・ 寝衣代
 - ・ サービス料、奉仕料 等

宿泊料金に含まれないものの例

- 下記については、宿泊施設の宿泊料金に含まれる場合であっても、宿泊料金から控除します
 - ・ 食事代
 - ・ 遊興費
 - ・ 会議室の使用、休憩及びこれに類する利用行為に係る金額
 - ・ 消費税、地方消費税、入湯税等の税
 - ・ 自動車代、煙草代、電話代、土産代等の立替金等
 - ・ 宿泊者が任意で支払った心付け、チップ、祝儀等の金額

※ 宿泊料金の判定の例については、7ページをご参照ください。

(3) 宿泊者

宿泊者とは、宿泊施設から宿泊設備の提供を受け、その設備を利用して宿泊した者をいいます。

宿泊料金を宿泊者以外の第三者が負担した場合であっても、実際に宿泊した者が宿泊者となります。

3 税率

宿泊税の税率は、宿泊者1人1泊当たり次のとおりです。

税率		内訳	
宿泊料金	税率	市税率	県税率
2万円未満	200円	150円	50円
2万円以上	500円	450円	50円

※ 宿泊料金がかからない宿泊の場合、宿泊税は課税されません。

※ 福岡市・福岡県の税額を併せて徴収し、市へ納入していただきます。

<宿泊料金の判定の例>

例1 宿泊料金の割引・優待等があった場合

宿泊施設が独自に宿泊者に対して通常の宿泊料金の一定割合・金額を値引きして請求する場合は、値引き後の宿泊者が支払うべき金額を宿泊料金とします。その結果、宿泊料金が0円となる（無料宿泊券や宿泊施設発行のポイントで全額支払った場合など）場合は、宿泊税は課税されません。

ただし、旅行会社やカード会社が旅行者にポイントを付与して、これにより割引を行う場合は割引前の金額を宿泊料金とします。

例2 補助金・助成金等（第三者からの支払）があった場合

補助金・助成金等宿泊料金以外の名目で宿泊施設に対し第三者からの支払いがある場合で、直接に宿泊者の宿泊料金の全部又は一部として取り扱われる場合は、宿泊者の支払うべき金額と当該補助金等の金額を合算した額を宿泊料金として宿泊税の課税対象とします。

補助金・助成金等が宿泊の対価として支払われるものでない場合は、宿泊料金に含みません。

例3 各種宿泊プランの取扱い

- ① 宿泊に付随して提供される食事、宴会等の料金（以下「食事料金等」といいます。）が宿泊料金に含まれている場合は、食事料金等に相当する金額を控除した金額を宿泊料金とします。
- ② 朝食無料サービス、宿泊以外の利用行為が無料で提供される場合は、食事料金等に相当する金額がないものとして、その料金全額を宿泊料金とします。

例4 企画旅行の取扱い

予め又は旅行者からの依頼により旅行計画を作成する企画旅行については、旅行業者と宿泊施設との契約により定められている1人当たりの料金を宿泊料金とします。

例5 手配旅行の取扱い

宿泊施設や乗車券等のサービスを手配する手配旅行については、手配により旅行者と宿泊施設が契約した1人当たりの宿泊料金としますが、旅行業者が受けるべき取扱手数料をその宿泊料金から控除している場合は、これを控除する前の金額を宿泊料金とします。

例6 連泊割引があった場合

- ① 連続して宿泊（以下「連泊」といいます。）をしたことにより連泊割引が適用された場合で、宿泊日ごとに割引率が明確なときは、通常の宿泊料金に対し宿泊日ごとに割引計算をした金額を宿泊料金とします。
- ② 連泊期間を一括して割引を行った場合は、割引後の宿泊料金の総額を宿泊数で除した額を宿泊料金とします。

例7 時間延長があった場合

- ① 宿泊の前後に時間を延長して客室を利用した場合は、その延長に係る料金は宿泊料金に含みません。ただし、宿泊施設がその延長に係る料金を契約上宿泊料金として取り扱う場合は、その料金を宿泊料金に含みます。
- ② 休憩その他これに類する利用に係る契約において、時間を延長して客室を利用したことにより課税対象となった場合は、その延長に係る料金を宿泊料金に含みます。

例8 ウィークリーマンション等の場合

週単位、月単位等の長期にわたるウィークリーマンション等の利用で旅館業法による宿泊に該当する場合は、契約期間における宿泊料金を契約期間の宿泊数で除した額を宿泊料金とします。

例9 税込み宿泊料金の取扱い

消費税及び地方消費税を内税方式としている場合又は宿泊料金の総額に他の税に相当する金額を含んでいる場合は、宿泊料金からそれらの税に相当する金額を控除した金額を宿泊料金とします。

例10 外貨建て取引による場合

外貨建て取引による場合は、原則として、宿泊施設がその取引を計上すべき日の直物為替相場の電信売買相場の仲値（TTM）の為替相場による円換算額により算定した金額を宿泊料金とします。

※ 具体的な取扱いについては、「外貨建取引に係る会計処理等」（法人税基本通達）に準じます。

例11 1人当たりの料金が不明な場合

1室を単位として料金が設定されているなど1人当たりの宿泊料金が不明な場合は、1室1泊当たりの宿泊料金の総額を宿泊人数で除した額を1人当たりの宿泊料金とします（次頁例ア及びイをご参照ください。）。

(留意点)

- ・ 客室定員を超える宿泊者がある場合で、客室定員を超えることによる寝具の追加がなく、支払うべき宿泊料金の総額に変更がないときは、客室定員を超える宿泊者を宿泊者総数から除外します。この場合、客室定員を超える宿泊者には宿泊税は課税されません（下例ウをご参照ください。）。
- ・ エキストラベッド等の有料の寝具の追加がある場合で、追加料金が特定の宿泊者に帰属しないときは、その追加料金を宿泊料金の総額に加算します（下例エをご参照ください。）。
- ・ 宿泊料金の総額に幼児料金、子供料金、ベビーベッド代その他の特定の宿泊者に帰属することが明らかな料金が含まれる場合は、その金額を当該宿泊者の宿泊料金として別に取り扱い、宿泊料金の総額及び宿泊者の総数から除外します（下例オをご参照ください。）

例 1室税抜き 20,000 円（ツインルーム）の場合

ア 1人で宿泊（いわゆるシングルユース）

20,000 円 ÷ 1 人 = 20,000 円 【宿泊税 500 円 × 1 人】

イ 2人で宿泊

20,000 円 ÷ 2 人 = 10,000 円 【宿泊税 200 円 × 2 人】

ウ 大人 2 人、子供 1 人（添い寝無料、寝具の追加なし）で宿泊

20,000 円 ÷ 2 人 = 10,000 円 【宿泊税 200 円 × 2 人】

※ 宿泊料金がかからない子供 1 人は課税対象外

エ 3人で宿泊（エキストラベッド（7,000 円）を追加）

(20,000 円 + 7,000 円) ÷ 3 人 = 9,000 円 【宿泊税 200 円 × 3 人】

オ 大人 2 人、乳児 1 人で宿泊（ベビーベッド（2,000 円）を追加）

20,000 円 ÷ 2 人 = 10,000 円 【宿泊税 200 円 × 2 人】

2,000 円 ÷ 1 人 = 2,000 円 【宿泊税 200 円 × 1 人】

※ 乳児 1 人分は別に取り扱い

例12 清掃料金を強制的に徴収している場合

宿泊料金とは別に清掃料金を宿泊者から徴収する場合は、その清掃料金を加算した金額を宿泊料金とします。

なお、連泊のときは、その清掃料金を宿泊数で按分して 1 泊当たりの宿泊料金を算出します。

例13 低廉な実費負担分として宿泊者がシーツ代等の立替金のみを支払う場合

低廉な実費負担分として宿泊者がシーツ代等の立替金のみを支払う場合は、宿泊料金には含まれないため、宿泊税はかかりません。ただし、その立替金に類する金額以外の宿泊料金が無料の場合に限ります。

4 外国大使等の任務遂行に伴う宿泊の課税免除

外国大使館等の任務遂行に伴う宿泊については、ウィーン条約に基づく相互主義の観点から宿泊税を課さないこととしています。

なお、具体的な取扱い等については、「外国公館等に対する課税資産の譲渡等に係る消費税の免除の取扱いについて」（消費税法基本通達）に準じます。

① 課税が免除される施設

消費税が免除される施設として国税庁長官の指定を受けた宿泊施設

② 課税が免除される外国大使等

消費税を免除される者として、外務省大臣官房儀典官からその証明書となる免税カードの交付を受けた者

③ 申請の手続

宿泊税の課税が免除される施設としての指定を受けようとする場合は、上記の手続き後、「宿泊税課税免除施設承認申請書」を、承認を受けようとする施設ごとに作成し、申請してください。

申請される場合は「宿泊税課税免除施設承認申請書」をお送りしますので、市宿泊税係までご連絡ください。

第3章 経営申告書の提出

宿泊施設の経営者の方（特別徴収義務者となる方）は、宿泊施設の営業の開始、変更、廃止等の際、次の手続きが必要となります。これは、福岡市が宿泊税に係る事務を行うに当たり、特別徴収義務者の宿泊施設の状況を把握しておく必要があることから、すべての宿泊施設に提出していただくものです。

※ 各手続きの書類は市宿泊税係に提出してください（郵送による提出をお願いします）。

※ 各手続きは原則、宿泊施設ごと（許可・届出の施設ごと）に行ってください。

ただし、以下のすべてに該当する施設については、まとめて提出できる場合がありますので、市宿泊税係にお問い合わせください。

- ① 経営する複数の施設が同一敷地内又は隣接する敷地に存在する。
- ② 経理・宿泊台帳の管理を一元的に行っており、区分することができない。

1 宿泊施設の経営を開始しようとするとき

新たに宿泊施設の経営を開始する場合は、経営を開始しようとする日の5日前までに開始の申告を行ってください。

施設の許可等を受けた方と実質的な宿泊施設の経営者が異なる場合で、実質的経営者が特別徴収義務者となる場合は、当該経営者が開始の申告を行ってください。

※ 経営開始日が未定の場合でも、旅館業営業許可又は住宅宿泊事業に係る届出後、速やかに経営申告書の提出をお願いします。

※ 令和2年4月1日時点（福岡市宿泊税条例施行日）ですでに宿泊事業を営んでいる方についても、経営申告書を提出してください。この場合、「経営開始年月日」欄に事業開始日を記入してください。


◆ 提出書類

①	経営申告書 （※申告者が個人の場合は、 <u>マイナンバーカード</u> 又は <u>番号確認書類</u> 及び <u>本人の身元確認書類</u> の提出が必要です。）
②	旅館業営業許可書又は住宅宿泊事業に係る届出番号が確認できる書面（写）（※1）
③	宿泊に係る契約書面（宿泊約款等）（写）

☞ 経営申告書の記載例については、27ページをご参照ください。

- ※1 旅館業の許可申請中であるなど、経営開始日の5日前までに旅館業許可申請書等を提出できない事情がある場合には、②許可書等の写しに代えて以下の書類を添付してください。

ア	申請中であることがわかる書類（写）（旅館業許可申請書の写しなど）
イ	（法人の場合）登記事項証明書（写） （個人の場合）住民票（写）
ウ	（住宅宿泊事業法の場合）住宅の登記事項証明書（写）

併せて、旅館業の許可等を受けた後に、上記②「旅館業営業許可書等の写し」を提出してください。

- ※2 実質的経営者を特別徴収義務者に指定する場合（施設の経営者が営業許可等を受けている方と異なる場合）は上記に加え、以下の書類を添付してください。

④	実質的経営者である旨の申立書
⑤	許可権者等と実質的経営者との間で締結した契約書面等（写）
⑥	宿泊施設等に係る事業損益の帰属が確認できる書面（写） ※ ⑤の契約書面等で確認できる場合は不要

- ※3 共同事業者がある場合は、その経営者全員の住所又は所在地、氏名又は名称について記入してください。あわせて役員会議事録等内容を確認できる書類を添付してください。

- ※4 特別徴収義務者である法人に合併・分割が生じた場合で、承継法人が新規の申告を行う場合は、備考欄に合併・分割前の特別徴収義務者を記入してください。

また、相続による場合で、相続人が新規の申告を行う場合は、備考欄に相続前の特別徴収義務者を記入してください。（次頁「2 経営申告書により申告した内容に変更があったとき」参照。）

《海外に居住する方へ》

○ 納税管理人の届出

宿泊税の特別徴収義務者が福岡市内に住所または事務所等（以下、「住所等」といいます。）を有していない場合、特別徴収義務者は「納税に関する一切の事務を処理」させるため、原則として、市内に住所等を有する者を代理人（この場合の代理人を「納税管理人」といいます。）と定めて申告しなければなりません。

2 経営申告書により申告した内容に変更があったとき

経営申告書の申告事項（代表者、施設名称等）に変更があった場合は、速やかに変更の届出を行ってください。

◆ 提出書類

①	申告事項変更申告書
②	【特別徴収義務者に係る変更（代表者、所在地又は住所の変更等）の場合】 （法人の場合）登記事項証明書（写） （個人の場合）住民票（写）
	【施設に係る変更の場合】 旅館業法、住宅宿泊事業法の規定による変更届出書（写）又は 変更の事実を確認できる書類等

ただし、次のいずれかの事由により特別徴収義務者に異動があったときは、変更の申出ではなく、従前の特別徴収義務者による経営廃止の届出（4「経営を廃止するとき」）と新たな特別徴収義務者による開始の申告を行ってください。

- ア 営業譲渡又は相続（贈与）
- イ 既登録の特別徴収義務者を被合併法人とする合併
- ウ 分割等による新法人への業務移管
- エ 個人事業者が法人組織へ変更した場合
- オ 特別徴収義務者である法人が解散し、個人事業として営業する場合
- カ その他上記に類する事由

3 経営を休止・再開するとき

宿泊施設の経営を1か月以上休止する場合は、事前に休止の届出を行ってください。
なお、休止の日までに徴収すべき宿泊税がある場合は、申告納入を行う必要があります。

◆ 提出書類

①	経営休止・再開・廃止届出書
②	【経営を休止する場合】 旅館業法の規定による停止届（写）又は 休止を確認できる書類（「休止のお知らせ」等）
	【経営を再開する場合】 再開を確認できる書類（「再開のお知らせ」等）

4 経営を廃止するとき

宿泊施設の経営を廃止した場合は、廃止の日から10日以内に申告を行ってください。
なお、廃止の日までに徴収した宿泊税がある場合は、申告納入を行う必要があります。

◆ 提出書類

①	経営休止・再開・廃止届出書
②	旅館業法、住宅宿泊事業法の規定による廃止届（写）

第4章 宿泊税の申告納入

1 申告納入

(1) 申告納入期限

特別徴収義務者は、各月の初日から末日までの間の宿泊に係る宿泊税について、原則翌月の末日までに、宿泊施設ごとに、必要事項を記入した「宿泊税納入申告書」に「宿泊税月計表」を添付のうえ、市宿泊税係に提出し、併せてその税額を納入書により納入してください。

なお、期限後に申告及び納入をされた場合、本来の税額のほか、加算金や延滞金が課される場合があります。

※ 月末が土曜日、日曜日又は祝日に当たるときは、次の平日が申告納入期限になります。

※ 12月の申告納入期限は翌年1月4日（この日が土曜日、日曜日又は祝日に当たるときは、次の平日）です。

(2) 経営を休止・廃止した場合の申告納入期限

経営を休止・廃止した場合（P.14参照）は、その休止・廃止した日までに徴収すべき宿泊税について、その日から1か月以内に申告納入してください。

※ 下記（3）申告納入期限の特例を受けている場合も同様です。

(3) 申告納入期限の特例

特別徴収義務者の申告納入手続の負担を軽減するため、所定の要件を満たす場合は、申請し、承認を受けることにより、申告納入期限の特例を受けることができます。

この特例を受けると、次表のとおり、3か月分をまとめた年4回の申告納入期限となります。

＜特例の承認を受けた場合の納期限＞

宿泊のあった月	申告納入期限	宿泊のあった月	申告納入期限
3月分	6月末日	9月分	12月末日
4月分		10月分	
5月分		11月分	
6月分	9月末日	12月分	3月末日
7月分		1月分	
8月分		2月分	

<適用開始月の注意点>

- 承認後、適用開始月を記載した「承認通知書」を送付します。
- 承認通知書に記載の適用開始月は、前頁の表の「宿泊のあった月」を指します。
- 適用開始月以前の申告納入期限は、原則どおり宿泊のあった月の翌月末日です。

(例) 承認通知書に【令和3年7月分に係る申告から適用】と記載されている場合

6月宿泊分（7月末申告納入期限）	⇒	7月末日までに申告納入（原則どおり）
7月宿泊分（8月末申告納入期限）	⇒	9月末日までに申告納入（特例）

(※9月末日までに7、8月分（2か月分）を申告納入)

① 適用の要件

- ア 申請書の提出前12月間（以下「対象期間」という。）の納入すべき宿泊税が240万円※以下であること。 ※福岡市と福岡県の税額を合わせた額
- イ 過去に本特例の取消しを受けた場合は、当該取消しの日から1年を経過していること。
- ウ 対象期間において、過少申告加算金等の決定を受けておらず、申告が適正に行われていること。
- エ 対象期間において、市税の徴収金を滞納していないこと。
- オ 申請書を提出した月の12か月前の月の初日までに、宿泊施設の経営を開始し、かつ経営申告書を提出していること。
- カ 特別徴収義務者の財産その他の事情から宿泊税の徴収の確保に支障がないと認められること。

② 申請方法

適用を希望する場合は、「宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の承認申請書」を市宿泊税係に提出し、申請してください。

- ※ 申請書の審査には、2週間程度要します。
- ※ 申請は、宿泊施設ごとに行う必要があります。
- ※ 適用を受けた方は、適用が取り消されない限り、次年度以降も継続となります。

③ 適用の承認

申請いただいたもののうち適用することが可能な方に対して、適用の決定を行い、承認通知書を送付します。

なお、特例の適用については、承認通知書に記載された特例の開始月からとなります。「宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用者承認申請書」を提出していても、特例の適用開始月までは原則どおり毎月申告が必要となりますのでご注意ください。

④ 適用の取消し

ア 申告納入期限までに申告納入がないなど、特例適用の要件を満たさなくなると認められる場合は、当該年度末に特例の適用を取り消します。その場合、3月末までに取消通知書により通知します。

特例が取り消された場合は、**翌4月末日申告納入期限分（3月宿泊分）**から毎月申告していただくこととなります。

イ 特例適用の取消しを希望される場合は、「宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用者承認取消申請書」を提出し、申請してください。

特例が取り消された場合は、取消通知書により通知しますので、通知書に記載された月以降から毎月申告してください。

☞ 特例の適用者承認申請書の記載例については、35ページをご参照ください。

（4）宿泊税納入申告書

申告期限までに「宿泊税納入申告書※」に、宿泊のあった月における宿泊税の課税対象となる宿泊の総数及び宿泊税額、宿泊税課税対象外となる宿泊の総数を記入し、提出してください。

また、宿泊税納入申告書には、宿泊税の内訳を宿泊年月日ごとに記載した「宿泊税月計表」を添付してください。宿泊税月計表は記載事項が同様なものであれば、任意の様式での提出も可能です。

※ 宿泊税納入申告書は、毎年3月頃に1年分まとめてお送りします。

※ 電子申告の利用届をご提出いただいている方には、宿泊税納入申告書・納入書綴をお送りしておりません。

① 提出方法

以下のいずれかの方法で提出してください。

ア インターネットで申告（電子申告）する。

イ 市宿泊税係に郵便又は信書便で送付する。

※原則として市宿泊税係に届いた日が申告日となります。ただし、郵便局（郵便官署）の消印があれば、その消印の日に申告があったものとして取り扱います。

ウ 市宿泊税係の窓口を持参する。

※市宿泊税係の住所については、37ページをご参照ください。

② 記載及び提出にあたっての留意点

ア **申告すべき宿泊税額が0円の場合も申告書の提出が必要です**（月計表の添付は不要です。）。

イ 申告書は、**宿泊施設ごとに作成**する必要があります。

ウ 申告納期限の特例が適用されている場合は、1枚の申告書に3か月（または2か月）分の申告内容を記入してください。

☞ 宿泊税納入申告書の記載例については、29ページをご参照ください。

☞ 宿泊税月計表の記載例については、31ページをご参照ください。

（５）宿泊税納入書

申告された宿泊税は、納入期限までに「宿泊税納入書※」により福岡市に納入してください。

納入は、次ページに記載の金融機関等で行ってください。

なお、「地方税ポータルシステム（e L T A X）」を利用して電子申告を行った場合には、電子納税も可能です。詳細については、地方税共同機構が運営する「地方税ポータルシステム（e L T A X）」のホームページをご確認ください。

※ 宿泊税納入書は、宿泊税納入申告書とあわせて1年分まとめてお送りします。

※ 電子申告の利用届をご提出いただいている方には、宿泊税納入申告書・納入書綴をお送りしておりません。電子申告の際に作成できる納入書により納入してください。納入書の送付を希望される場合は、市宿泊税係までご連絡ください。

① 注意点

ア **1か月分ごとに1枚作成**してください（**特例を適用している場合も同様**です。）。

イ **納入申告書に記入されている施設番号と同じ施設番号を記入した納入書をご使用**ください。

ウ 納入書は**宿泊施設ごとに作成**してください。

エ 合計欄の記入を誤ったものはご利用いただけませんので、予備（申告年月が空白のもの）に必要事項を記入し、ご利用ください。予備がなくなった場合は、市宿泊税係にお問い合わせください。

☞ 宿泊税納入書の記載例については、33ページをご参照ください。

【納入場所】

※令和6年2月1日現在

① 全国の本店、支店および出張所で納められるところ

銀行	福岡銀行 みずほ銀行 佐賀銀行 宮崎銀行 鹿児島銀行 熊本銀行 北九州銀行	西日本シティ銀行 三菱UFJ銀行 筑邦銀行 広島銀行 肥後銀行 豊和銀行	福岡中央銀行 りそな銀行 十八親和銀行 伊予銀行 宮崎太陽銀行 西京銀行	三井住友銀行 SBI新生銀行 大分銀行 百十四銀行 南日本銀行 東京スター銀行
信用金庫	福岡信用金庫	飯塚信用金庫	遠賀信用金庫	福岡ひびき信用金庫
信用組合	福岡県信用組合	朝銀西信用組合	横浜幸銀信用組合	
その他	九州労働金庫			

② 福岡市内の各農業協同組合事務所

福岡市農業協同組合本店及び各支店 福岡市東部農業協同組合本店及び各支店

③ 福岡県内の九州信用漁業協同組合連合会の各店舗

④ 福岡市各区役所の銀行派出所、西区西部出張所

⑤ 九州（沖縄県を除く）のゆうちょ銀行の各店舗及び各郵便局

※電子申告の際に作成した納入書、福岡市ホームページからダウンロードした納入書は、ゆうちょ銀行の各店舗及び各郵便局では使用できません。

2 納入義務の免除・還付

（1）納入義務の免除

実際に宿泊者から宿泊税を受け取っていなくても、課税対象となる宿泊があれば、特別徴収義務者には申告納入する義務があります。

しかし、特別徴収義務者が宿泊者から宿泊料金及び宿泊税の全部又は一部を受け取ることができなくなったことについて正当な理由があると認められる場合、又は申告納入期限までに特別徴収義務者が受け取った宿泊税を、天災、火災、盗難等避けることのできない理由により失ったと認められる場合には、申請に基づき調査を行った上で、納入義務を免除します。

納入義務の免除の申請に当たっては、その理由を証明する書類が必要となります。

詳細については、市宿泊税係にお問い合わせください。

納入義務の免除となる例

- 宿泊者や旅行業者が破産、整理等の法的手続きに入り支払い不能となったため、宿泊税を受け取ることができなくなった場合
- 宿泊者の死亡、刑の執行等により、宿泊税を受け取ることができなくなった場合
- 特別徴収義務者が天災等に遭い、宿泊税の支払いができなくなった場合

(2) 還付

納入義務を免除した場合において、すでに宿泊税を納入している場合は、当該宿泊税を還付します。

なお、納入済みの宿泊税を還付する場合において、特別徴収義務者に市税の未納金がある場合、還付する額をこれに充当することがあります。

3 更正の請求

(1) 更正の請求とは

特別徴収義務者が、計算誤り等の理由により納入すべき宿泊税額を実際よりも過大に申告した場合は、更正の請求をすることができます。

なお、更正の請求ができる期間は、原則として納入期限から5年以内です。

(申告納入期限の特例を受けている場合は、その特例納入期限から5年以内)

(2) 請求の手続き

更正の請求は「宿泊税更正請求書」に理由を明記し、正しい宿泊数を記載した「宿泊税月計表」を添付の上、市宿泊税係に提出してください。

更正の請求があった場合、帳簿等の調査に基づき、更正等の処理を行います。そのため、帳簿等を見せていただく場合がありますので、ご協力をお願いします。

第5章 適正な申告納入のために

1 帳簿等の記載・保存

日々の宿泊税を適正に把握していただくために、福岡市宿泊税条例の規定により特別徴収義務者は、帳簿の備え付けと、その帳簿に記載された取引等に関して作成または受領した書類を以下のとおり保存しなければなりません。

また、取引情報の授受を電磁的方法によって行う電子取引をした場合には、原則としてその電磁的記録（電子データ）をそれぞれの保存期間内保存する必要があります。

ただし、その電磁的記録を出力した紙によって保存している場合には、当該電磁的記録を保存する必要はありません。

① 帳簿とは

宿泊年月日、宿泊料金、宿泊者数及び宿泊税の課税対象となる宿泊者数・宿泊税額の記載があるものをいいます

上記の事項が網羅されたものであれば、日々作成される業務用帳簿等に代えていただいて構いません。

例) 総勘定元帳、仕分帳、現金出納帳、売掛金元帳、売上帳等

保存期間は、納入申告書を提出した日の属する月の末日の翌日から3月を経過した日から5年間です。

② 書類とは

宿泊の際に作成される売上傳票その他の書類で、宿泊年月日、宿泊者数、宿泊料金及び宿泊税額が記載されているものをいいます。

保存期間は、宿泊が行われた日の属する月の末日の翌日から3月を経過した日から2年間です。

2 調査

宿泊税の適正な申告や申告内容等の確認を行うため、市宿泊税係が申告指導や宿泊施設の実地調査を行うことがあります。公平公正な税務行政の運営のためご協力をよろしくお願いします。

3 更正・決定

更正とは、申告いただいた宿泊税額に誤りがある場合に行う処分をいい、決定とは申告納入すべき宿泊税額があるにもかかわらず、申告がない場合に行う処分をいいます。

調査等により、申告すべき宿泊税額が適正に申告されていない事実が判明した場合には、正しい税額を納入していただくために、更正又は決定を行います。

更正・決定を行った場合は、「宿泊税更正（決定）等通知書」により、納入すべき税額及び納入期限を通知しますので、納入期限までに納入してください。

4 加算金

宿泊税の申告が適正になされなかった場合には、次のような加算金が課されます。

(1) 過少申告加算金

納入申告書の提出期限までに申告があった場合で、その申告額が納入すべき税額より過少であるために更正されたとき。 更正による不足税額の 10%

※ 不足税額のうち、一定金額を超える部分について、さらに5%が加算されます。

(2) 不申告加算金

- ① 期限後に納入申告書の提出があったとき。 申告税額の 15%
- ② 納入申告書の提出がないために決定があったとき。 決定税額の 15%
- ③ ①、②の場合について、更正があったとき。 更正による不足税額の 15%
- ④ ①が、決定があることを予知せずに行われたものであるとき。 申告税額の 5%

※ ①～③の場合で納入すべき税額のうち、50万円を超える部分について、さらに5%が加算されます。

また、令和6年1月1日以後に申告書の提出期限が到来するものについて、納付すべき税額が300万円を超える場合は、その超える金額×30%がかかります。

※ ④の場合において、その期限後申告書が、本来の期限から1月以内に提出されていることなどの一定の要件を満たす場合、加算金が課されないことがあります。（過去5年において不申告加算金等を課された場合は除く）

(3) 重加算金

事実に基づかず、不正な処理による申告又は不申告であったとき。

① 過少申告加算金に関するもの。

過少申告加算金 10%に代えて 35%

② 不申告加算金に関するもの。

不申告加算金 15%に代えて 40%

<不申告加算金及び重加算金に係る加重措置>

平成29年1月1日以後に申請書の提出期限が到来するものについて、過去5年間に不申告加算金又は重加算金を課されたことがある場合は、それぞれの割合に10%が加算されます。

また、令和6年1月1日以後に申告書の提出期限が到来するものについては、前記に該当する場合、又はその申告の前年及び前々年が未申告で、不申告加算金又は重加算金を課されたことがある場合、又は課されるべきと認められる場合は、それぞれの割合に10%が加算されます。

5 延滞金

納入期限までに宿泊税を納入されなかった場合は、納入日までの日数に応じ、延滞金がかかります。

【延滞金の計算方法】

① 納期限の翌日から1か月を経過する日まで

税額に年7.3%の割合を乗じて計算した額。

ただし、延滞金特例基準割合(※)が年7.3%を下回る場合は、その年内は延滞金特例基準割合+1%となります。(年7.3%を上限とします。)

〔※ 延滞金特例基準割合とは、「各年の前々年の9月から前年の8月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の11月30日までに財務大臣が告示する割合」+1%の割合です。〕

② 納期限の翌日から1か月を経過した日以後の割合

税額に年14.6%の割合を乗じて計算した額。

ただし、延滞金特例基準割合が年7.3%を下回る場合は、その年内は延滞金特例基準割合+7.3%となります。

※ ただし、延滞金の計算については、次のとおり端数処理を行います。

○ 延滞金の計算の基礎となる税額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。また、その税額の金額が2,000円未満であるときは、延滞金がかかりません。

- 算出された延滞金額に 100 円未満の端数があるときには、これを切り捨てます。また、その延滞金の金額が 1,000 円未満であるときは、延滞金はかかりません。
- ※ 延滞金特例基準割合は、毎年見直しが行われています。具体的な延滞金額については市特別滞納整理課（Tel：092-292-3124）にご確認ください。

6 不服申立て

課税の決定や滞納処分などについて不服がある場合には、その処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に市長に対して文書により審査請求をすることができます。

（１） 審査請求の対象となる処分

審査請求の対象となる宿泊税に係る主な処分は次のとおりです。

- 税額の更正又は決定
- 加算金の決定
- 更正請求の否認
- 特別徴収義務者の個別指定・解除
- 納入義務免除（還付）の決定
- 申告納入期限の特例適用者の不承認・取消 等

（２） 手続

所定の事項を記載した審査請求書正副 2 通を、福岡市長に提出してください。

なお、審査請求書はなるべく市宿泊税係を通じて提出してください。

第6章 その他

1 領収書等への表示

領収書等に宿泊税の名称とその額を表示するようお願いします。

税の名称表示は、福岡市で定めた標記で統一してください。日本語表記は『宿泊税』、英語表記は『Accommodation Tax』です。

なお、宿泊税の名称とその額が明確に表示されていない場合は、宿泊税額分も消費税の課税対象となる場合があります。

《例1》 客室料金に宿泊税額を含めない料金設定の場合

○ 合計の内訳に宿泊税額を計上する場合

領収書		
○○ ○○ 様		
		○○○号室 人数 1名
日付	項目	金額
○月○日	客室料金	10,000円
	消費税等	1,000円
	宿泊税	200円
合計		11,200円
○年○月○日 福岡県○○市○○○番地 ○○ホテル		
印 紙		受領印

○ 宿泊税額を別に計上する場合

領収書		
○○ ○○ 様		
		○○○号室 人数 1名
日付	項目	金額
○月○日	客室料金	10,000円
	消費税等	1,000円
合計		11,000円
上記のほか、宿泊税額200円を領収しました。		
○年○月○日 福岡県○○市○○○番地 ○○ホテル		
印 紙		受領印

《例2》 客室料金に宿泊税額を含める料金設定の場合

領収書		
〇〇 〇〇 様		
〇〇〇号室 人数 1名		
日付	項目	金額
〇月〇日	客室料金	11,200円
	合計	11,200円
上記金額には、宿泊税額200円が含まれています。		
〇年〇月〇日 福岡県〇〇市〇〇〇番地 〇〇ホテル		
印 紙		受領印

2 電子申告

宿泊税の以下の手続きについては、「福岡市電子申請システム」を利用したインターネットによる申告（スマート申請）が可能です。

- 宿泊税納入申告書の提出
- 申告納入期限の特例の適用に係る申請書の提出
- 更正請求書の提出

電子申告の利用を希望される場合は、「電子申告利用申請書」をご提出いただく必要があります。

手続き等詳細については、福岡市ホームページの「電子申告について（スマート申請）」をご確認ください。

なお、「地方税ポータルシステム（eLTAX）」を利用した申告も可能です。詳細については地方税共同機構が運営する「地方税ポータルシステム（eLTAX）」のホームページをご確認ください。

3 申告書等の記入の仕方

1 経営申告書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		2 申請者		個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	●●●●●●●●●●●●●●●●				
		1 令和●年●月●日 福岡市長 殿	氏名又は名称 並びに代表者名		株式会社 福岡市税観光 代表取締役 福岡 太郎				
			住所又は所在地		福岡市中央区天神1丁目8番1号				
			応答部署名 及び担当者氏名		株式会社 福岡市税観光 経理部 福岡 次郎 (092局 711-0000番)				
<h3 style="margin: 0;">経営申告書</h3>									
福岡市宿泊税条例第15条第1項の規定による申告書を下記のとおり提出します。									
3 営業泊 許施 可設 等の	住所又は所在地	福岡市中央区天神1目8番1号			電話 092-711-0000				
	フリガナ 氏名又は名称 (法人にあっては代表者氏名)	株式会社 福岡市税観光			代表取締役 福岡 太郎				
	種別	<input checked="" type="checkbox"/> 旅館・ホテル <input type="checkbox"/> 簡易宿所 <input type="checkbox"/> 住宅宿泊事業							
	旅館業における 許可等番号	福●保管第●●●●●●●●号							
	許可等名義人との関係	本人							
4 施設 設	所在地	福岡市博多区博多○○丁目△△番□□号			電話 092-111-0000				
	フリガナ 名称 又は届出番号	株式会社 福岡市税ホテル							
	概要	床面積1,000㎡	地上5階 地下	客室数35室	収容人員80名				
	経営開始(予定)年月日	令和●年●月●日							
	住宅宿泊事業 における管理業者	住所	電話 - -						
5 共同 事業 者	共同事業者の有無	有 ・ 無							
	住所又は所在地	電話 - -							
	フリガナ 氏名又は名称 (法人にあっては代表者氏名)								
6 送書 付類 先の	住所又は所在地	福岡市中央区天神1丁目10番1号			電話 092-711-0000				
	フリガナ 氏名又は名称 (法人にあっては代表者氏名)	株式会社 福岡市税観光 総務部							
(注3)									
※ 処理 事項	通知年月日	施設番号			備考				
	年月日								

注 1 ※印の欄は、記入する必要はありません。

注 2 複数の施設を有する場合は、施設ごとに申告書を提出してください。

注 3 福岡市から送付する宿泊税に関する書類につきましては、原則、申請者欄の住所又は所在地に送付致します。ただし、「申告書類の送付先」欄に記載がある場合は、「納入申告書・納入書及び宿泊税事業者番号・施設番号通知書」については、「申告書類の送付先」に記載された住所又は所在地に送付させていただきます。

1 「提出年月日」欄

- 申告書の提出年月日を記入してください。

2 「申請者」欄

- 特別徴収義務者となる宿泊施設の経営者の氏名又は名称、住所又は所在地を記載してください。法人の場合は、法人名に加え、代表者の職、氏名を併せて記載してください。
- 法人の場合は、法人番号を記載してください。ご不明な場合は、「国税庁 法人番号公表サイト (<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)」でご確認ください。
- 「応答部署名及び担当者氏名」欄には、宿泊税を担当する方の氏名及び連絡先を記載してください。
- 実質的経営者である旨の申立をする場合は、申立者が記入してください。

3 「宿泊施設の営業許可等」欄

- 宿泊施設の営業許可を受けた方や住宅宿泊事業法の届出をした方の住所又は所在地、電話番号、氏名又は名称を記載してください。法人の場合は、法人名に加え、代表者の職、氏名も併せて記載してください。
- 「種別」欄には、宿泊施設の該当する種別に を記載してください。
- 「旅館業における許可等番号」欄については、旅館業法の営業許可証に記載されている許可番号を記載してください。住宅宿泊事業法の届出施設については、この欄は記載不要です。

4 「施設」欄

- 施設の所在地、電話番号、名称を記載してください。
住宅宿泊事業法の届出施設の場合は、届出が受理された際に発行される届出番号（M40 から始まる番号）を記載してください。
- 「概要」欄には、床面積、階数、客室数、収容人員を記載してください。
- 「経営開始（予定）年月日」欄には、営業開始年月日を記載してください。
- 「住宅宿泊事業における管理業者」欄には、住宅宿泊事業法の届出施設において、住宅宿泊管理業者に委託している場合に、住所、電話番号、氏名又は名称を記載してください。

5 「共同事業者」欄

- 特別徴収義務者以外の共同事業者について記載してください。記載すべき共同事業者が2名以上の場合は、任意様式により全員分を記載した別紙を添付してください。

6 「書類の送付先」欄

- 市宿泊税係から関係書類（※）を送付する場合の宛先が「申請者」欄と異なる場合は、送付先を担当部署名まで記載してください。直通電話番号があれば記載してください。
- ※ 関係書類とは、納入申告書及び納入書などの宿泊税を納入するために必要な書類のことを言います。地方税法第733条の22に基づく書類につきましては、特別徴収義務者宛に送付させていただきます。

★ 各種様式は、福岡市のホームページからダウンロード可能です。
ホームページについては、37ページをご参照ください。

2 宿泊税納入申告書

宿 泊 税 納 入 申 告 書																									
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto;"></div> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">1 令和●年6月20日</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">福岡市長 殿</p>	2	特 別 徴 収 義 務 者	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●																					
			氏名又は名称 並びに代表者名	株式会社 福岡市税観光 代表取締役 福岡 太郎																					
			住所又は所在地	福岡市中央区天神1丁目8番1号																					
			応答部署名 及び担当者名	株式会社 福岡市税観光 経理部 福岡 次郎 (092 局 711-○○○○ 番)																					
			フリガナ 名又は届出番号	フカシセイ 福岡市税ホテル																					
3	施 設	所在地	福岡市博多区博多○○丁目△番□□号 電話 092-111-○○○○																						
		施設番号	1234567																						
4 令和●年 5月分	区 分	5 宿泊数 (泊)	税 率	6 税額 (円)																					
					宿泊料金 (1人1泊)	2万円未満					7	8	4	200円						1	5	6	8	0	0
						2万円以上					3	7	500円						1	8	5	0	0		
					課税対象となる 宿泊数					8	2	1	納入すべき税額						1	7	5	3	0	0	
	課税対象外					5	1																		
年 月分	区 分	宿 泊 数 (泊)	税 率	税 額 (円)																					
					宿泊料金 (1人1泊)	2万円未満																			
						2万円以上							500円												
					課税対象となる 宿泊数							納入すべき税額													
	課税対象外																								
年 月分	区 分	宿 泊 数 (泊)	税 率	税 額 (円)																					
					宿泊料金 (1人1泊)	2万円未満																			
						2万円以上							500円												
					課税対象となる 宿泊数							納入すべき税額													
	課税対象外																								
7 申 告 期 限				令和●年6月30日																					

注 1 ※印の欄は、記入する必要はありません。
 2 課税対象及び課税対象外の宿泊数が宿泊年月日ごとに記載された書類を添付してください。
 3 申告書の提出期限後に申告納入されると延滞金のほか、不申告加算金が徴収されます。

1 「提出年月日」欄

- 申告書の提出年月日を記入してください。

2 「特別徴収義務者」欄

- 申告者の氏名又は名称、住所又は所在地を記載してください。法人の場合は、法人名に加え、代表者の職、氏名を併せて記載してください。
- 法人の場合は、法人番号を記載してください。
- 「応答部署名及び担当者名」欄には、宿泊税を担当する方の氏名及び連絡先を記載してください。

3 「施設」欄

- 施設の名称、所在地、電話番号、施設番号を記載してください。住宅宿泊事業法の届出施設の場合は、届出番号を記載してください。
- 「施設番号」欄には、経営申告書を提出していただいた後に福岡市から送付する「宿泊税事業者番号・施設番号通知書」に記載されている7ケタの施設番号を記載してください。

4 「宿泊月」欄

- 対象となる宿泊月を記載してください。
- 申告納入期限の特例の適用を受けている場合は、該当する複数の月について記載してください。申告納入期限の特例については15ページをご参照ください。

5 「宿泊数」欄

- 宿泊税の課税対象となる区分ごとの宿泊数、宿泊税の課税対象外となる宿泊数（幼児の添い寝で宿泊料金を徴しなかった場合や外国大使等の任務遂行に伴う宿泊など）を記載してください。なお、この欄は宿泊税月計表の月の合計欄と一致させてください。

6 「税額」欄

- 宿泊対象月における区分ごとの宿泊数に税率（200円又は500円）を乗じた税額を記載してください。

7 「申告期限」欄

- 申告する宿泊税の申告期限を記載してください。申告期限については、15ページをご参照ください。

※ 宿泊税納入申告書については、毎年3月頃に1年分まとめて送付します。

※ 電子申告の利用届をご提出いただいている方には、宿泊税納入申告書・納入書綴をお送りしていません。

※ 宿泊税納入申告書の提出の際は、「宿泊税月計表」（次ページ参照）を必ず添付してください。

※ 控えの返送を希望される場合は、返信用の封筒を同封してください。

3 宿泊税月計表

宿泊税月計表				1	
2		令和●年5月分			
宿泊施設名		福岡市税ホテル		施設番号	
				1234567	
日付	3 宿泊数(泊)			4 宿泊数(泊)	
	税率200円	税率500円	合計	(課税対象外)	5 うち外国大使等課税免除
1	28	0	28	2	
2	32	0	32	1	
3	40	5	45	3	
4	38	8	46	4	
5	43	1	44	1	
6	25	0	25	4	
7	17	1	18	1	
8	19	0	19	2	
9	27	0	27	1	
10	23	0	23	1	
11	28	2	30	3	
12	12	1	13	2	
13	7	0	7	4	
14	10	0	10	0	
15	21	1	22	2	
16	35	0	35	1	
17	17	0	17	2	
18	26	2	28	5	2
19	34	1	35	0	
20	19	0	19	1	
21	20	0	20	1	
22	22	1	23	3	
23	23	0	23	0	
24	30	0	30	0	
25	24	2	26	0	
26	25	0	25	0	
27	21	1	22	1	
28	27	2	29	1	
29	29	5	34	3	
30	32	4	36	0	
31	30	0	30	2	
合計	784	37	821	51	2
6 宿泊税額				175,300 円	

注
この表を納入申告書に添付してください。
ただし、記載事項が同様のものであれば、任意の様式での提出も可能です。

納入申告書の納入すべき税額と一致します

納入申告書の宿泊数と一致します

4 納入書

市区町村コード		401307		宿 泊 税 領 収 証 書 (公)									
福岡県													
福岡市													
口座番号			加入者名										
01750-4-960146			福岡市役所										
特別徴収義務者													
住所又は所在地													
福岡市中央区天神1丁目8番1号													
氏名又は名称													
株式会社福岡市税観光様													
帳票		科目		区									
109706		0003		00									
年度		事業者番号		施設番号									
03		◆◆◆◆◆		12345671									
申告期間			申告区分										
令和●年5月宿泊分			(申告)更正決定										
税額		01	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
税額		01				6			1	7	5	3	00
延滞金		02											
加算金		03											
		04											
合計額		05				7			¥	1	7	5	300
納期限		令和●年6月30日		06		領収日付印							
上記のとおり領収致しました。(納入者保管)													
(金融機関又は郵便局保管)													
(福岡市保管)													

1 「特別徴収義務者」欄

- 特別徴収義務者の氏名又は名称、住所又は所在地を記載してください。

2 「年度」欄

- 課税年度を記載してください。
(例) 令和6年度 ⇒ 「06」

3 「事業者番号」欄

- 福岡市から事業者ごとに割り当てる事業者番号（5ケタ）を記載してください。

4 「施設番号」欄

- 福岡市から施設ごとに割り当てる施設番号（7ケタ）を記載してください。

5 「申告期間」欄

- 申告対象年月を記載してください。

6 「税額」欄

- 申告納入すべき宿泊税額を右づめで記入してください。
 当該施設の納入申告書に記載した税額と一致していることを確認してください。

7 「合計額」欄

- 合計額を右づめで記入してください。

8 「納期限」欄

- 当該月分の申告納入期限を記載してください。申告納入期限については15ページをご参照ください。

※ 納入書は、宿泊税納入申告書とあわせて1年分まとめて送付します。

※ 電子申告の利用届をご提出いただいている方には、宿泊税納入申告書・納入書綴をお送りしておりません。電子申告の際に作成できる納入書により納入してください。

※ 申告納入期限の特例を受けている場合には、宿泊行為月ごとに1枚（計3枚）納入書を作成し納入してください。

※ 金額の訂正はできません。

5 宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用者承認申請書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 1 令和●年●月●日 福岡市長 殿 </div>	2 特別徴収義務者	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	●●●●●●●●●●●●●●●●		
		氏名又は名称 並びに代表者名	株式会社 福岡市税観光 代表取締役 福岡 太郎		
		住所又は所在地	福岡市中央区天神1丁目8番1号		
		応答部署名 及び担当者氏名	株式会社 福岡市税観光 経理部 福岡 次郎 (092 局 711-0000 番)		
	3 施設	名称	福岡市税ホテル		
		所在地	福岡市博多区博多○○丁目△△番□□号		
		施設番号	1234567		
宿泊税納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用者承認申請書					
福岡市宿泊税条例第12条第2項の規定により、納入申告書の提出期限及び納入期限の特例の適用を受けたいので、下記のとおり申請します。					
経営開始年月日	4	令和●年●月●日	経営申告書提出日	令和●年●月●日	
福岡市宿泊税条例第12条第3項の規定による承認の取消し	5	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	取消年月日	年 月 日	
申請日の属する月の前12か月間の宿泊税の納入すべき金額の合計額	6			535,200円	
宿泊税に係る過少申告加算金額、不申告加算金額又は重加算金額の決定	7	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	決定年月日	年 月 日	
市税に係る徴収金の滞納	8	有・ <input checked="" type="radio"/> 無			
申告納入期限の特例については、15ページをご参照ください。					

1 「提出年月日」欄

- 申請書の提出年月日を記入してください。

2 「特別徴収義務者」欄

- 申告者の氏名又は名称、住所又は所在地を記載してください。法人の場合は、法人名に加え、代表者の職、氏名を併せて記載してください。
- 法人の場合は、法人番号を記載してください。
- 「応答部署名及び担当者氏名」欄には、宿泊税を担当する方の氏名及び連絡先を記載してください。

3 「施設」欄

- 施設の名称、所在地、施設番号を記載してください。住宅宿泊事業法の届出施設の場合は、名称欄には届出番号を記載してください。
- 「施設番号」欄には、経営申告書を提出していただいた後に福岡市から送付する「宿泊税事業者番号・施設番号通知書」に記載されている7ケタの施設番号を記載してください。

4 「経営開始年月日・経営申告書提出日」欄

- 「経営開始年月日」欄には実際の営業開始年月日を記載してください。
- 「経営申告書提出日」は福岡市に経営申告書を提出した年月日を記載してください。

5 「福岡市宿泊税条例第12条第3項の規定による承認の取消し」欄

- 過去に申告納入期限の特例の適用の取消を受けている場合は「有」に○を記載し、取消年月日を記載してください。過去に適用の取消を受けていない場合は「無」に○を記載してください。
- 取消の日から1年を経過していない場合は特例の承認を受けることはできません。

6 「申請日の属する月の前12か月間の宿泊税の納入すべき金額の合計額」欄

- この申請書を提出する日の属する月の前12か月において納入すべき宿泊税の合計額を記載してください。
- 上記の金額が240万円を超える場合は、特例の承認を受けることはできません。

7 「宿泊税に係る過少申告加算金額、不申告加算金額又は重加算金額の決定」欄

- この申請書を提出する日の属する月の前12か月間において、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金の決定を受けた場合は「有」に○を記載し、決定年月日を記載してください。受けていない場合には「無」に○を記載してください。
- この期間に加算金等の決定を受けている場合は、特例の承認を受けることはできません。

8 「市税に係る徴収金の滞納」欄

- この申請書を提出する日の属する月の前12か月間において、市税（宿泊税に限りません）の滞納がある場合には「有」に、ない場合には「無」に○を記載してください。
- この期間に市税の滞納があった場合は、特例の承認を受けることはできません。

4 申告書等の提出先・お問い合わせ先

福岡市財政局税務部法人税務課 宿泊税係

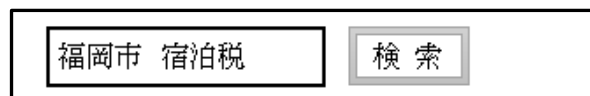
〒812-8512 福岡市博多区博多駅前2丁目8番1号（博多区役所 9階）

TEL 092-292-2496（直通）

FAX 092-292-4173

<福岡市宿泊税のホームページ>

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/lifeinformation/todokede-shomei-zei/syukuhakuzei/index.html>



【宿泊税の情報をLINE（ライン）でお知らせします】

福岡市 LINE 公式アカウントを友だち追加し、「宿泊税」を受信登録すると、宿泊税の情報が届きます。是非、ご活用ください。



アカウント名：福岡市

LINE ID：@fukuokacity

(配信画面イメージ)



【設定方法】

(ホーム画面)



「受信情報」を選択

(受信選択画面)



「税金」を選択

(登録画面)



「宿泊税」を登録